

# 留学生交流事業

【令和5年度予算案：70百万円の内数】

## 事業概要・目的

- 文科省が留学中の施策を実施し、外務省は、主に「入口」（来日前）と「出口」（帰国後）を担当。
- 本省経費  
国費留学生の募集要項、選考試験問題、留学情報冊子等の在外公館への送付費用 等
- 在外経費  
正確な留学情報の提供・広報活動  
国費留学生の募集選考  
留学アドバイザーを配置しての留学相談対応  
国費留学生の渡日前オリエンテーション  
「帰国留学生会」の組織化及び活動支援  
帰国留学生を活用した対外発信事業 等

## 事業イメージ・具体例

- 日本への留学生数は約24万人（2021年5月現在、在籍者数）。こうした留学希望者に対し、現地在外公館がアドバイザー等も活用しつつ、正確な留学情報の提供、広報活動を実施。
- 在外公館が募集選考を実施する国費留学生応募者総数は年間約3万6千人。
- 帰国留学生会は世界に219組織。会員数約10万8千人（2022年在外公館調べ）。帰国留学生のうち、母国等の各界で指導的立場にある者のデータ約7千人（2022年在外公館調べ）分を把握。
- 在外公館は帰国留学生に対し、在外公館ニュースレター、我が国外交政策ファクトシート等の送付や帰国留学生を活用した日本文化紹介など対外発信事業を実施。

## 期待される効果

- 日本留学に関する正確かつ統合的な情報、日本の魅力を発信することにより適正な形での留学生受け入れ、留学生数の拡大に貢献する。
- 優秀な国費留学生を確保し、帰国留学生会等の組織化及び活動支援を行うことにより、我が国との架け橋となる知日家・親日家の人材育成となる。